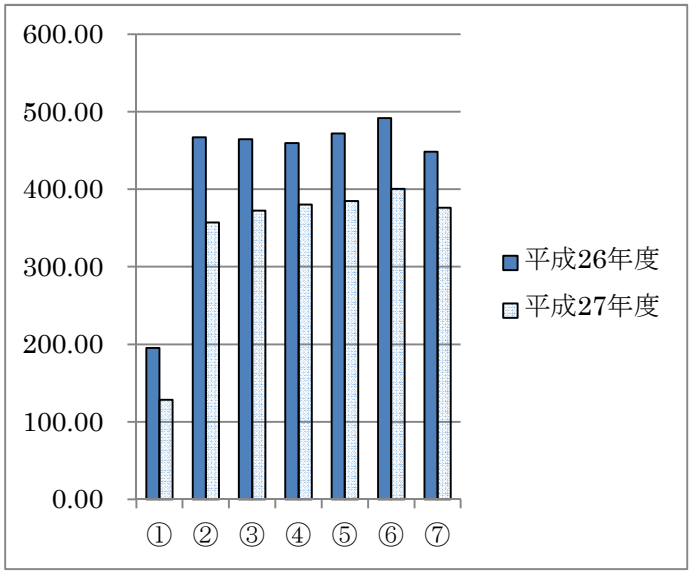
２０１５年

鎌倉人・第 18 号
鎌倉市議会議員
永田　まりな

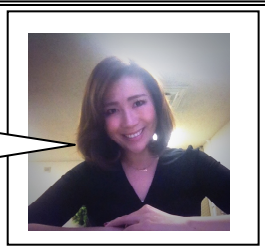
1983 年２月 19 日生まれ　32 歳 AB 型
聖路加幼稚園、七里ヶ浜小学校、北鎌倉女子学園中学校、鎌倉高等学校、フェリス女学院大学卒業
2004 年度ミス鎌倉　鎌倉ケーブルテレビリポーターを経て大学卒業後はフリーアナウンサーとして活動
2013 年市政へ挑戦　４月鎌倉市議選初当選　総務常任委員会・農業委員会担当　　現在も七里ガ浜在住

◆家庭系ごみ有料化（燃やすごみ）の実施後の収集状況①◆

		家庭系収集量(単位…t)		
		平成 26 年度	平成 27 年度	削減率
①4 月第 1 週	（ 4 月 1 日 ～ 4 月 5 日 ）	195.24	128.66	34.1%
②4 月第 2 週	（ 4 月 6 日 ～ 4 月 12 日 ）	466.84	357.33	23.5%
③4 月第 3 週	（ 4 月 13 日 ～ 4 月 19 日 ）	464.60	372.31	19.9%
④4 月第 4 週	（ 4 月 20 日 ～ 4 月 26 日 ）	459.54	380.09	17.3%
⑤4 月第 5 週･5 月第 1 週	（ 4 月 27 日 ～ 5 月 3 日 ）	471.83	384.78	18.4%
⑥5 月第 2 週	（ 5 月 4 日 ～ 5 月 10 日 ）	491.94	400.33	18.6%
⑦5 月第 3 週	（ 5 月 11 日 ～ 5 月 17 日 ）	448.26	376.05	16.1%
合計		2,998.25	2,399.55	20.0%



※ここまでの平均の削減率では、
年間 5000t の減量効果が見込めます。



連絡先は
下記の通りです

〒248-0025　神奈川県鎌倉市七里ガ浜東 5-1-12
TEL/FAX　0467－31－1746
Email：nagatamarina2013@gmail.com
ＨＰ：nagata-marina.com/
ＦＢ:「永田まりな」で検索！
www.facebook.com/nagatamarina.kamakura
Twitter:@nagamari0219

毎月第３土曜日に市政報告会「まりな会」を実施中
（議会月を除く…詳しくは HP 等にてご確認ください）

【討議資料】

◆家庭系ごみ有料化（燃やすごみ）の実施後の収集状況②◆

４月の有料化実施後の収集状況については、表面に載せた昨年との比較表の通り、市民の皆様のご理解とご協力をいただき当初予想より（鎌倉市の１年間削減率予測…8%、2000t）順調に減量が進んでおり、千葉市において有料化開始後1ヶ月の削減率が 9.9%、2ヶ月で 5.3%であることからも鎌倉市の削減率の高さが伺えます。また戸別モデル地区ここまでの減量効果は3地区平均約 16%となり、戸別を開始した直後の減量効果が約 10.8%あったことを考えると、単純計算で戸別収集有料化セットの減量効果は約 26%となり、やはり**戸別と有料化はセットにした方が減量効果を見込めることが分かります。**有料袋を使用していないごみの排出状況については、開始直後 10 日間の 3.1%より、徐々に減っており、最新では 0.8%、ここまでの平均は 1.7%とかなり低く、ここも鎌倉市民の皆様の意識の高さが伺える数字がでていることが分かりました。有料袋を使用していないごみについては周知のためダメシールを

貼って一定期間置かせていただき、出した方に持ち帰ってもらうことになっています。問題が生じた場合は、**環境部資源循環課：0467-38-1227** まで。ごみの減量は鎌倉市のごみ施策だけの問題ではありません。地球規模の問題として捉え、これからもごみの減量を進めていただけますよう変わらずのご理解、ご協力を宜しくお願いします。

福岡県糸島市・大野城市へ視察～市民協働のまちづくり～

５月 21 日 22 日、福岡県糸島市・大野城市へ「市民協働のまちづくり」について視察に行ってきました。協働という言葉は鎌倉市でもよく耳にしますがその実態はあまり機能していないと言わざるを得ません。そこで市民協働を市の重点施策にも掲げられている2市を研究させていただきました。初日の糸島市は総合計画の中で「校区まちづくり推進プロジェクト」が重点施策にあげられ、その施策の一つとして「いとしま共創プラン」を策定されています。各校区へ①人的支援（運営委員会の設置、市の職員で結成された校区支援班の設置、NPO・ボランティアセンターによるサポート）②財政的支援（補助金 100 万円/年…4年間）をそれぞれ支援し、計画期間はおおむね 10 年間で継続性・発展性があり、校区の課題解決につながり、魅力ある資源や人材を活用するものである校区まちづくり計画を策定してもらい実際に事業を行う取り組みをされています。２日目の大野城市はここ 40 年間で人口が約 2.7 倍となるなどコミュニティの変化が多かったため、昭和 40 年代より様々な観点より市民協働をしてきた、市民協働の先進都市とも言えます。「協働ではなく、共働」というコンセプトの下、市内を4つのコミュニティに分け、それぞれにコミュニティセンターを整備、その中にコミュニティ運営委員会（自助）、パートナーシップ活動支援センター（共助）、地域行政センター（公助）という3つの組織とそれらを調整する機関としてコミュニティ協議会を設置しています。取り組みの一つとして高齢の方の多い地区での企業×NPO×行政の共働事例である「買い物代行～ごきげんお届け便～」を平成２３年５月より実施されています。インターネット注文の代行・データ管理などを NPO が担当し、買い物先である企業と NPO の連携・調整を行政が行っています。出歩くことが困難なご高齢の方にとってインターネットでの買い物ニーズはあるものの、その年齢層の利用率が伸びていないという課題があり、そこにメスを入れた取り組みは好評のようです。両市ともに市から押しつけられるのではなく「自分たちでまちを創る」という意識が高まったという意見が多いそうです。**私の住んでいる七里ガ浜自治会でも、自治会員の日常生活内のちょっとした困り事を時間のある自治会員がサポートし、更に安心で、お互いを気遣う街の実現を目指す共助の仕組み「かもめサポート」というサービス**を運営していただいています。市内全体をみても市民活動が盛んであり、鎌倉市は自助・共助の意識の高い市民の方が多いと考えます。そこに行政がコミットする事で新たな形の市民サービスを生み出す事ができると考え、その追究に今後も取り組んでいきます。